

基本施策

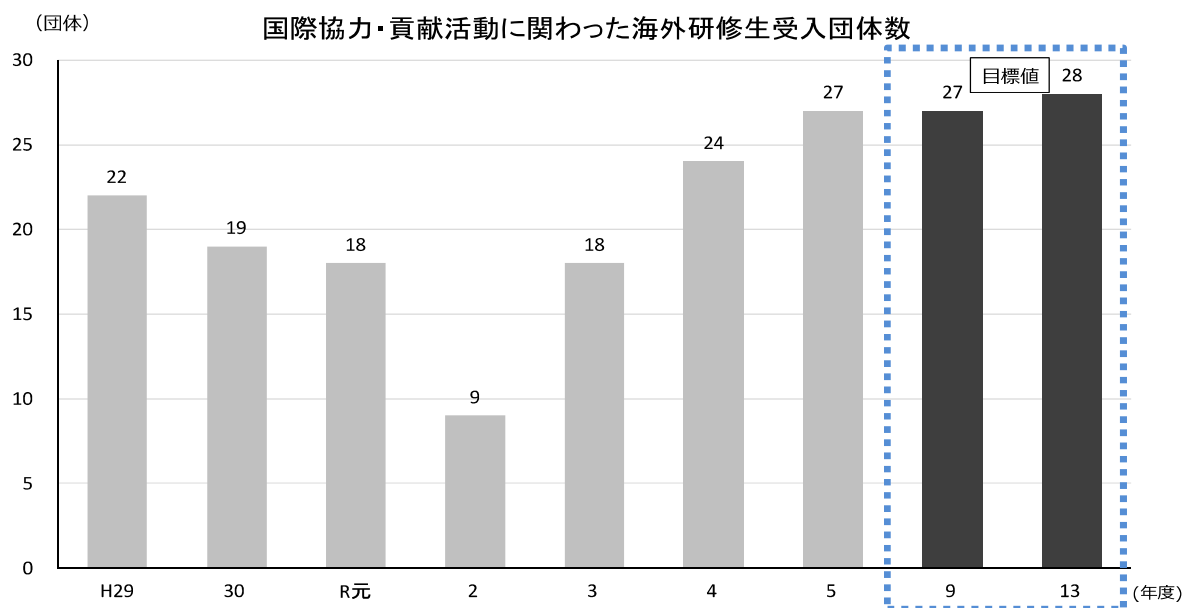
4－(3)	世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献
-------	-----------------------------

目指す姿

本県の歴史と社会・経済の発展過程で培われてきた知識・知見、経験・技術等を生かした世界の島しょ地域等との国際協力活動を国内外で展開し、国際的課題に貢献する地域の形成を目指す。

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体数	18団体 (R3年度)	27団体 (R5年度)	27団体	28団体	—
【指標設定の考え方】 本県の特性や強みを生かした分野における海外研修員受入(JICA事業)を行うことにより、国際社会との共生に資することにつながることから、この指標を選定する。					
【目標値設定の考え方】 現在の研修生受入団体数を維持する。					



出典: 沖縄県知事公室平和・地域外交推進課調べ

基本施策の体系

【基本施策】

4－(3) 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献

【施策展開】

ア 多様な分野における国際協力・貢献活動の推進

イ 国際的な災害協力の推進

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・国際協力・貢献活動への理解と参加 ・国立自然史博物館誘致に対する理解、誘致の取組への参加
ボランティア、NPO、 地域団体等	・国際協力・貢献活動への参加と協力 ・国際的な産学官連携の推進 ・国立自然史博物館誘致に対する理解、誘致の取組への参加 ・水道分野の担い手の育成に向けた取組
事業者	・国際協力・貢献活動への参加と協力 ・国際的な産学官連携の推進 ・技術者等の派遣・受入 ・国立自然史博物館誘致に対する理解、誘致の取組への参加 ・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書に基づく技術交流の促進
関係団体	・国際協力・貢献活動への参加と協力 ・国際協力・貢献活動に関する情報提供 ・技術交流・技術協力のための案件策定、研修生の募集、受入等 ・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書に基づく技術交流の促進 ・技術協力等による、島しょ地域における防疫体制の強化への取組
JICA沖縄	・海外研修生の受入 ・水道分野の担い手の育成に向けた取組
教育機関、研究機関等	・国際協力・貢献活動への参加と協力 ・国際的な産学官連携の推進
太平洋島しょ国等	・水道事業の運営及び水資源に関するノウハウの習得 ・担い手の育成に向けた取組
ハワイ州	・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書に基づく技術交流の促進
米国	・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書に基づく両地域の取組の支援
国	・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書に基づく両地域の取組の支援
市町村(水道事業体)	・水道事業の運営及び水資源に関するノウハウの技術移転 ・担い手の育成に向けた取組
市町村	・国際協力・貢献活動への参加と協力 ・技術者等の派遣・受入

【施策展開】
4－(3)－ア

多様な分野における国際協力・貢献活動の推進

施策展開の体系

【施策展開】

4－(3)－ア 多様な分野における国際協力・貢献活動の推進

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① 環境・エネルギー分野における国際協力の推進	国際会議等において知見を共有した海外地域の数
② 水道分野及び土木建築分野における国際協力の推進	水道分野及び土木建築分野等における研修受講人数
③ 農林水産分野における国際協力の推進	農林水産分野における研修受講人数
④ 保健衛生分野における国際協力の推進	感染症対策等に関する研修会への参加人数

【施策】4－(3)－ア－① 環境・エネルギー分野における国際協力の推進

施策の方向

・持続可能な循環型社会を実現するため、クリーンエネルギー協力覚書を締結しているハワイ州等とも連携しながら、島しょ地域間の交流と協力体制の構築を目指すグローバルグリーンアイランドサミット(GGIS)フォーラム等の国際会議への参加や開催、海外研修生の受入れ等を通して、外来種問題、海洋ごみを含むごみ処理問題、再生可能エネルギーの導入促進など、島しょ地域における環境問題や再生可能エネルギーの技術交流・技術協力等に取り組めます。

・土壌流出は東南アジアや太平洋島しょ国等でも問題になっていることから、本県の赤土等流出防止対策技術に関する情報発信や技術移転等に取り組めます。

・東アジア、東南アジア全体の自然史科学を支える研究及び人材育成の拠点となる「国立沖縄自然史博物館」の県内への誘致に向けて、シンポジウムの開催や関係団体等への説明会の開催など、県民の気運醸成に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 国際会議等において知見を共有した海外地域の数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	3地域 (R3年度)	3地域

R13年度の目標値: 3地域



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 環境・エネルギー分野における国際協力の推進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○島しょ地域における環境問題や再生可能エネルギーの技術交流・技術協力等				
島しょ間の環境課題に対する協力ネットワークの構築 (環境部 環境政策課)	県 済州特別自治道 ハワイ州 海南省 等	国際会議(グローバルグリーンアイランドサミット)の開催、フォーラム等への参加		
		開催・参加回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力覚書に基づく技術交流の推進 (商工労働部 産業政策課)	県 ハワイ州 米国 国 関係団体 事業者	クリーンエネルギー導入拡大に係る意見交換、技術交流を目的とした会議等の開催		
		クリーンエネルギー導入拡大に係る意見交換、技術交流を目的とした会議等の開催数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
○赤土等流出防止対策技術に関する情報発信や技術移転				
赤土等流出防止対策技術に関する情報発信の強化 (環境部 環境保全課)	県	条例、指針、技術関連資料の英訳とホームページでの公開		
		ホームページで公開する英訳した赤土等流出防止対策関連資料の件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
○国立沖縄自然史博物館の設置促進				
国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント開催 (環境部 自然保護課) 【再掲】	県	認知度の向上及び機運醸成を図るためのシンポジウム・企画展等周知啓発イベントの開催		
		シンポジウム等周知啓発イベントの開催数(累計)		
		5回	5回(10回)	5回(15回)

【施策】4－(3)－ア－② 水道分野及び土木建築分野における国際協力の推進

施策の方向

・水道分野においては、本県と地形的・気候的特徴が類似する太平洋島しょ国等に対し、**島しょ地域に適合した水道事業の運営及び水資源に関するノウハウの技術移転等を目的とした技術協力**にJICA沖縄、市町村等と連携して取り組みます。

・土木建築分野においては、JICA沖縄との連携による建設技術やインフラ整備等に関する研修等に取り組み、**技術交流・技術協力及び国内外の建設産業の人材育成**を促進します。また、国や関係団体等と連携した県内企業向けセミナー等に取り組み、**島しょ性・亜熱帯性等の地域特性により培われてきた技術等の海外展開を促進**します。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 水道分野及び土木建築分野等における研修受講人数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	水道分野 5人 (R3年度) 土木建築分野 18人 (R3年度)	水道分野 13人 土木建築分野 20人

R13年度の目標値:水道分野 13人、土木建築分野 45人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 水道分野及び土木建築分野における国際協力の推進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○島しょ地域に適合した水道の技術協力				
島しょ地域に適合した水道の技 術協力 (企業局 総務課)	JICA沖縄 県 市町村等	JICA課題別研修(浄水・水道技術)の実施、サモア水道公社職 員向け研修の実施		
		JICA研修員受入回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

○土木建築分野における技術交流・技術協力及び国内外の建設産業の人材育成				
途上国等の行政職員へ向けた講義の実施 (土木建築部 土木総務課) 【再掲】	県 JICA沖縄	JICA沖縄が実施する研修へ県職員を講師派遣		
		土木建築分野の研修等における講義件数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
○土木建築分野における技術等の海外展開の促進				
研修等による知見の普及拡大 (土木建築部 土木総務課)	県 関係団体 JICA沖縄	県内建設企業向けの研修等の開催		
		海外展開に向けた研修等の開催件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)

【施策】4－(3)－ア－③ 農林水産分野における国際協力の推進

施策の方向

- ・農林水産分野において、JICA沖縄や市町村等と連携し、島しょ地域等からの海外研修生の受入れによる技術協力や技術交流支援に取り組みます。
- ・パラオEEZ海域(排他的経済水域)は、本県のマグロはえ縄漁船の重要な漁場となっていることから、本県漁船の操業継続に向けて、漁業協議に関する情報収集等を行い、パラオとの友好関係強化を明確化するためのMOU(連携覚書)締結を進めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 農林水産分野における研修受講人数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	136人 (R3年度)	139人

R13年度の目標値:139人



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 農林水産分野における国際協力の推進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○海外研修生の受け入れによる技術協力や技術交流支援				
島しょ国の水産業にかかる技術 交流・技術協力 (農林水産部 水産課)	JICA沖縄 県 漁協等	JICA実施の南太平洋・インド洋・カリブ海等の島しょ国向け研 修における講義や教材資料に対する協力		
		遠隔研修を含む研修員受入人数(累計)		
		9人	9人(18人)	9人(27人)
沖縄・台湾技術交流推進事業 (農林水産部 農林水産総務 課)	県	農林水産業の振興及び善隣友好のための研究交流の実施		
		技術研究交流会の開催、技術習得のための研究員派遣回数 (累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
○パラオEEZ海域における本県漁船の操業継続に向けた取組				
パラオ共和国との漁業協議等 に係る支援 (農林水産部 水産課)	県	漁業協議等に係る情報収集の実施及び協議への参加		
		漁業協議等への参加数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
パラオ共和国への技術支援等 (農林水産部 水産課)	県 漁協等	沖縄県が有する技術・人材等を活用した各種支援の実施		
		技術支援・人材交流等の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

【施策】4－(3)－ア－④ 保健衛生分野における国際協力の推進

施策の方向

・新型コロナウイルス感染症など世界的に拡大する感染症等の状況を踏まえ、台湾をはじめとする国内外の研究機関等との連携強化による国際ネットワークの充実を図り、疫学調査や感染症対策等の研究開発等を促進するとともに、琉球大学やJICA沖縄等と連携し、海外研修生の受入れ等による技術協力等を図り、**島しょ地域における防疫体制の強化**に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 感染症対策等に関する研修会への参加人数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	9人 (R3年度)	12人

R13年度の目標値:12人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 保健衛生分野における国際協力の推進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○島しょ地域における防疫体制の強化				
衛生環境研究所による感染症 対策等に係る海外研修員との 交流 (保健医療介護部 感染症対策 課)	県 JICA沖縄	海外研修員(感染症対策)受入		
		海外研修員(JICA事業等)受入回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

【施策展開】
4－(3)－イ

国際的な災害協力の推進

施策展開の体系

【施策展開】

4－(3)－イ 国際的な災害協力の推進

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① 国際的な災害支援体制の構築

防災分野における研修会に参加した講師人数

【施策】4－(3)－イ－① 国際的な災害支援体制の構築

施策の方向

・アジア・太平洋地域における大規模災害の発生に備え、県内消防機関等の関係団体と連携・協力して、危機管理に当たる体制整備に取り組みます。

・本土から遠隔にあることで本土との同時被災のリスクが低い本県の地理的な優位性を生かし、これまでに整備されてきた県内のクラウド環境やその活用事例等を国内外の企業に周知し、リスク分散拠点としての役割に注視した本県のクラウドデータセンターの利活用促進に取り組みます。

・アジア諸国等の大規模災害の支援活動について、本県の国際貢献についての役割を検討します。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 防災分野における研修会に参加した講師人数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	2人 (R3年度)	3人

R13年度の目標値:3人



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 国際的な災害支援体制の構築

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○アジア・太平洋地域における大規模災害発生に備えた体制整備				
国際緊急援助隊への登録に係る連携・協力 (知事公室 防災危機管理課)	県 市町村	国からの国際緊急援助隊への登録要請等に対する、県内消防機関の登録申請に係る適宜対応		
		国からの要請に対する県内消防機関の登録申請		
		適宜対応	適宜対応	適宜対応
○リスク分散拠点としてのクラウドデータセンターの利活用促進				
クラウドデータセンターの利用促進 (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県 民間事業者	沖縄情報通信センターの利用促進		
		新規利用ラック数(累計)		
		10ラック	10ラック(20ラック)	10ラック(30ラック)
○アジア諸国等の大規模災害支援活動等の検討				
災害分野における国際貢献の推進 (知事公室 防災危機管理課)	県 関係機関	島嶼国の研修員を対象とした、沖縄県特有の防災・減災対策に係る講義の実施、視察受入		
		講義実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

基本施策

4－(4)	離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出
-------	-----------------------

目指す姿

国内や世界各国から本県の離島や過疎地域へ人々が足を運び、地域・住民との関わりと島への想いを深める多様な交流を促進するとともに、離島や過疎地域の魅力を広く国内外に発信し、交流人口及び関係人口の創出と地域の活性化を目指す。

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

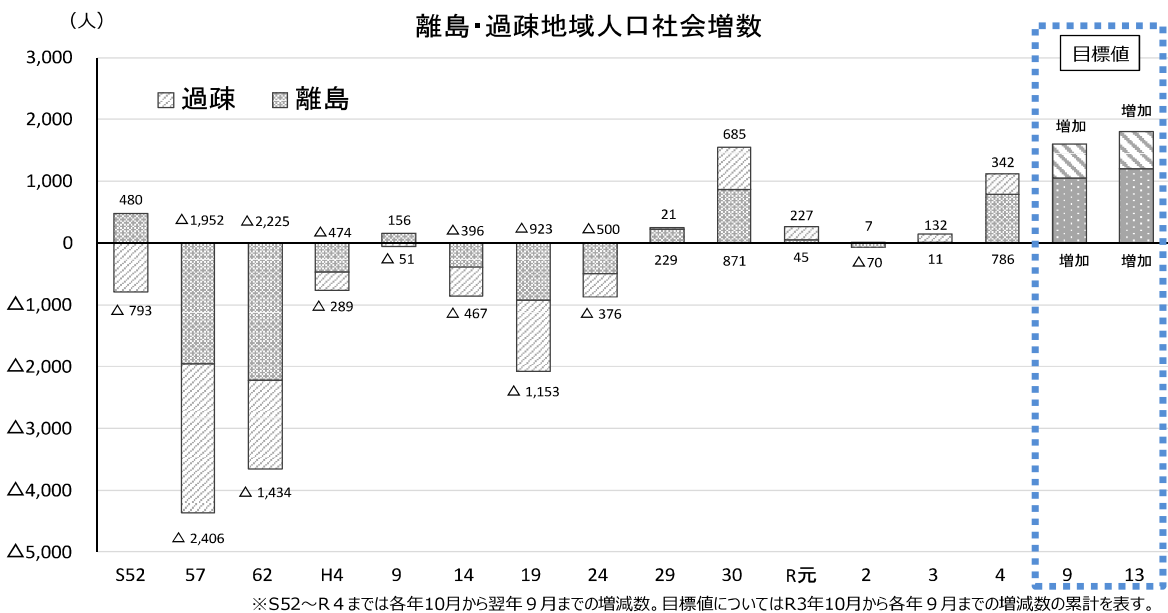
主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
離島・過疎地域人口 社会増数	離島 △70人 過疎地域 7人 (R2年10月 ～R3年9月)	離島 797人 過疎地域 474人 (R3年10月 ～R5年10月)	増加 (令和3年10 月～令和9年 9月の累計)	増加 (令和3年10 月～令和13年 9月の累計)	離島 △2,897人 (R2年度) 過疎地域 △59,096人 (R4年度)

【指標設定の考え方】

離島・過疎地域における交流人口の拡大、テレワークやワーケーション等による関係人口の創出が進めば、島外からの移住が促進され、社会増につながることを期待できることから、この指標を選定する。
なお、離島地域は、全区域が離島で構成される市町村を、過疎地域は、一部過疎(南城市旧知念村区域)を除く過疎市町村を指す。

【目標値設定の考え方】

人口の社会増減数(他地域からの人口流入や他地域への流出)については、進学、就職、転勤、住宅事情、健康事情など様々な要因があり、年によって変動が大きいので、目標の数値設定は困難である。よって、上記の目標値を設定する。



出典：沖縄県企画部「人口移動報告年報」

基本施策の体系

【基本施策】

4－(4) 離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出

【施策展開】

ア 離島と本島・県外との交流の促進

イ 離島を核とする関係人口の創出と移住促進

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・離島におけるテレワーク、ワーケーション施設の積極的な利用 ・地域の子どもたちの交流・体験活動実施等への参画、協力 ・地域の子どもたちや高齢者を見守る意識の向上 ・情報通信基盤の積極的な利活用
事業者、関係団体	・ワーケーション受入プログラムの造成やコーディネート等の推進 ・移住者希望者と地域を繋ぐ役割の推進 ・ボラケーションツアープログラムの造成・開発等の推進 ・離島ツアーにおける県外観光客の受入に向けた人材育成 ・各離島における体験型商品のブランド化促進・認知拡大等の取組 ・県内外に離島の魅力を伝える観光商品等の開発・改善等の推進 ・地域の子どもたちや高齢者を見守る意識の向上 ・情報通信基盤整備の推進
市町村	・市町村過疎計画等に基づく移住促進関連施策の推進 ・離島におけるテレワーク、ワーケーション施設整備の推進 ・情報通信基盤整備の推進

【施策展開】 4－(4)－ア

離島と本島・県外との交流の促進

施策展開の体系

【施策展開】

4－(4)－ア 離島と本島・県外との交流の促進

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① 離島の多様な魅力の発信

本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数(累計)

② 離島訪問の促進

離島地域への入域観光客数

【施策】4－(4)－ア－① 離島の多様な魅力の発信

施策の方向

・**離島の多様で特色ある魅力の発信を強化**し、交流人口の拡大、県外の沖縄ファンや沖縄観光リピーター等の関係人口の創出に取り組みます。

・全国の小学校や中学校から離島の小中学校や高等学校へ入学する「**離島留学**」について、市町村等と連携した受入団体の支援や**情報発信**に取り組みます。さらに、沖縄本島と離島の児童の交流を促進するなど、離島地域の重要性や特殊性及び魅力に対する認識を深める機会の創出に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数(累計)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	619人 (R3年度)	14,419人

R13年度の目標値:26,419人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 離島の多様な魅力の発信

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○離島の多様で特色ある魅力の発信の強化				
離島観光活性化促進事業(主要離島観光協会によるプロモーションの実施) (文化観光スポーツ部 観光振興課) 【再掲】	県	主要離島観光協会によるプロモーションの実施		
		プロモーション実施数(累計)		
		宮古5件、八重山5件、久米島5件	宮古5件(10件)、八重山5件(10件)、久米島5件(10件)	宮古5件(15件)、八重山5件(15件)、久米島5件(15件)
離島観光活性化促進事業(各種プロモーションの実施) (文化観光スポーツ部 観光振興課) 【再掲】	県	各種プロモーションの実施		
		沖縄離島専門観光情報サイト「沖縄しまさんぽ(WEB、SNS)」における閲覧及び表示等回数(累計)		
		3,500,000回	3,500,000回 (7,000,000回)	3,500,000回 (10,500,000回)

基本施策4－(4)離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出

離島とのつながり促進事業 (企画部 地域・離島課)	県	離島地域の現状や課題等を学び・体験・交流するモニターツアーの造成支援		
		モニターツアーの造成数(累計)		
		80件	80件(160件)	80件(240件)
○離島留学の情報発信				
離島留学についての情報発信 (企画部 地域・離島課)	県 市町村 団体等	市町村等と連携した情報発信		
		市町村等と連携した情報発信件数(内訳)		
		4件	4件(継続4件)	4件(継続4件)

【施策】4－(4)－ア－② 離島訪問の促進

施策の方向

・国内外からの離島訪問を促進するため、観光客の多様なニーズに対応した宿泊施設の整備やリノベーション等を促進するほか、離島ならではの体験・滞在型観光を促進するため、農家民宿を含めた農山漁村体験交流プログラムの提供、保養・療養型観光、体験・滞在型施設の整備促進など、離島の様々なソフトパワーを備える「離島力」を生かした誘客活動の強化に取り組みます。

・関係機関連携の下、島々をつなぐ広域周遊ルートの形成や受入環境の整備等により、離島への周遊観光の促進に取り組みます。

・オンライン体験プログラムの造成や、デジタル媒体を活用し住民自ら離島の魅力を発信するスキルの向上を支援することにより、直接足を運ばなくても離島の魅力を享受できる環境の構築に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 離島地域への入域観光客数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
896万人 (R2年度)	174万人 (R3年度)	437万人

R13年度の目標値:448万人



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 離島訪問の促進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○宿泊施設の整備・リノベーション等の促進				
離島地域における旅館業税制 特例措置の利用促進 (企画部 地域・離島課)	県	離島地域における旅館業税制特例措置の周知、広報活動		
		特例措置に関する説明会、周知等の実施回数(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
○離島ならではの体験・滞在型観光の促進				
グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部 村づくり計画課) 【再掲】	県	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の育成支援		
		グリーン・ツーリズムインストラクター養成数(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)
○離島への周遊観光の促進				
離島観光活性化促進事業(国内線チャーター便支援) (文化観光スポーツ部 観光振興課) 【再掲】	県	国内線チャーター便支援		
		チャーター便支援便数(累計)		
		20便	20便(40便)	20便(60便)
○離島の魅力を発信するスキルの向上				
離島特産品等マーケティング支援事業 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県	特産品等の販売を行う離島事業者に対する販路拡大促進のための講座等を活用した支援		
		参画事業者数(累計)		
		80事業者	80事業者(160事業者)	80事業者(240事業者)

【施策展開】
4－(4)－イ

離島を核とする関係人口の創出と移住促進

施策展開の体系

【施策展開】

4－(4)－イ 離島を核とする関係人口の創出と移住促進

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① 離島・過疎地域におけるテレワーク、ワーケーション等の推進

離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及び登録されているテレワーカーの売上高

② UJTターンによる移住促進

移住相談件数

【施策】4－(4)－イ① 離島・過疎地域におけるテレワーク、ワーケーション等の推進

施策の方向

・本県のリゾート地としての優位性を生かしたワーケーション需要の取り込みに向けて、市町村や関係団体と連携の下、宿泊施設でのコワーキングスペース(共同職場スペース)の設置支援や情報インフラの整備促進など、働きながら離島や過疎地域での滞在を満喫できるよう環境整備に取り組みます。

・快適なテレワーク環境を確保するため、5Gなど次世代の通信環境の普及促進に取り組みます。

・ワーケーション来訪者や地域振興に関心のある企業と接する機会を設けるなど、関係人口との連携による新しい地域づくりに取り組むほか、市町村による取組を推進するために必要な支援を行います。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及び登録されているテレワーカーの売上高

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	テレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数 1,951人 登録されているテレワーカーの売上高27,668千円(R3年度)	テレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数19,702人 登録されているテレワーカーの売上高48,000千円

R13年度の目標値:テレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数19,702人

登録されているテレワーカーの売上高54,000千円



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション等の推進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○コワーキングスペース設置支援や働きながら離島や過疎地域での滞在を満喫できる環境整備等の推進				
離島テレワーク拠点整備支援事業 (企画部 地域・離島課)	県 民間事業者	離島におけるテレワークの拠点の環境整備及びテレワークの推進		
		離島におけるテレワークの拠点の環境整備数(累計)		
		2か所	1か所(3か所)	1か所(4か所)
コワーキングスペースの設置 (企画部 地域・離島課)	県 市町村	国の支援メニュー等の市町村へ情報提供		
		コワーキングスペースの設置支援の周知回数(累計)		
		5回	5回(10回)	5回(15回)
○次世代の通信環境の普及促進				
大東地区情報通信基盤整備推進事業 (企画部 情報基盤整備課) 【再掲】	県	南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの整備		
		整備進捗率		
		整備工事100%	—	—
超高速ブロードバンド環境整備促進事業 (企画部 情報基盤整備課) 【再掲】	県 民間通信事業者 市町村	小規模離島の超高速ブロードバンド環境の整備促進		
		整備進捗率		
		方針決定	2地区(着手)	2地区(完了)
離島・過疎地域づくりDX促進事業 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県 民間事業者 市町村	離島・過疎地域のデジタル実装支援		
		支援件数(累計)		
		2件	—	—
○関係人口との連携による新しい地域づくり				
離島とのつながり促進事業 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県	離島地域の現状や課題等を学び・体験・交流するモニターツアーの造成支援		
		モニターツアーの造成数(累計)		
		80件	80件(160件)	80件(240件)

【施策】4－(4)－イー② UJIターンによる移住促進

施策の方向

・持続可能な地域づくりに向けた移住促進に向けて、移住相談会の開催や移住応援サイトの運用など、**離島や過疎地域への移住活動が円滑に行える環境づくり**に取り組みます。

・移住希望者と受入地域との間をコーディネートし、移住者の経験や地域資源を生かして地域のニーズを満たすよう支援する中間支援組織の育成、離島・過疎地域が必要とする人材の受入を促進するターゲット型移住施策の推進、地域おこし協力隊制度等の普及啓発及び地域おこし協力隊員の定住化等について、**市町村と連携**して取り組みます。

・**市町村**が行う定住促進住宅の建設や空き家改修など、**移住促進関連の施策**を推進するための関連計画の策定等について、必要な**支援**を行います。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 移住相談件数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	189件 (R3年度)	270件

R13年度の目標値:300件

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② UJIターンによる移住促進				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○離島や過疎地域への移住活動が円滑に行える環境づくり				
移住応援サイトの運用 (企画部 地域・離島課)	県 市町村 民間団体等	移住相談会の開催や移住WEBサイト等の運用による県内移住情報の発信		
		移住WEBサイトアクセス数(累計)		
		190,000件	200,000件(390,000件)	210,000件(600,000件)

基本施策4－(4)離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出

○市町村と連携した受入体制づくり			
地域おこし協力隊等への研修支援 (企画部 地域・離島課)	県 市町村 地域づくり団体等	地域づくりに関連する施策の普及啓発及び地域づくり団体、地域おこし協力隊等を対象とした研修会等の開催	
		研修開催件数(累計)	
		4回	4回(8回)
中間支援組織の育成支援 (企画部 地域・離島課)	県 市町村 民間団体等	地域と移住希望者の仲介役を担う中間支援組織の育成の支援	
		中間支援組織の育成数(内訳)	
		2団体	2団体(継続2団体)
○市町村の移住促進関連施策の支援			
沖縄県移住受入協議会の開催 (企画部 地域・離島課)	県 市町村	離島過疎地域における空き家活用等の優良事例などの共有	
		沖縄県移住受入協議会開催数(累計)	
		2回	2回(4回)
過疎地域における持続的発展施策の総合調整及び推進 (企画部 地域・離島課)	県 市町村	過疎市町村が過疎対策に取り組むために必要な計画の策定や変更、財源としての過疎債の手続き等、市町村事業の推進に必要な支援	
		市町村過疎計画・過疎債・過疎交付金に係る支援件数(累計)	
		50件	50件(100件)
移住促進関連施策に取り組む離島町村等の行政体制整備 (企画部 市町村課)	県 市町村	職員不足等により移住促進関連施策に取り組むことが困難な離島町村等の行政体制整備	
		人材確保及び業務効率化に関する支援	
		実施	実施